

經濟論叢

第139卷 第2・3号

電電公社民有化會計の經濟的帰結(1)……………	醍 醐 聰	1
『資本論』第2卷第3篇「社会的総資本の 再生産と流通」における外国貿易捨象の 命題について(下)……………	板 木 雅 彦	24
シスモンディ・ロマン主義の再検討(上)……………	長 岡 延 孝	40
ソーシャル・ダンピング論議について……………	奥 和 義	56
市場形態・生産形態と需要不確実性下の 企業行動モデル……………	竹 治 康 公	75
金融リース會計の生成……………	小 野 武 美	93

經濟学会記事

昭和62年2・3月

京 都 大 學 經 濟 學 會

『資本論』第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」における外国貿易捨象の命題について (下)

板 木 雅 彦

はじめに

- I マルクス『資本論』第2巻第3篇の「再生産論における外国貿易捨象の命題」
- II 価値革命と外国貿易の捨象
- III 貿易収支の均衡と外国貿易の捨象 (1)
 - 1 貿易収支の均衡にかんする諸説
 - 2 貿易収支の不均衡にかんする諸説 (以下本号)
- IV 貿易収支の均衡と外国貿易の捨象 (2)

む す び

2. 貿易収支の不均衡にかんする諸説

近年、貿易収支と国際収支の不均衡にかんする研究を精力的に前進させた労作として、ここでは、まず、木下悦二氏の『国際経済の理論』1979年、有斐閣、第1章「再生産論と国際収支」¹⁷⁾を取り上げることとしたい。氏は、J. L. Foster の古典、*An Essay on the Principle of Commercial Exchanges, and more particularly of the Exchange between Great Britain and Ireland*, 1804、に触発されつつ、貿易収支の恒常的な不均衡の存在の可能性について、大要以下のような議論を展開しておられる。

イギリス植民地制下のアイルランドに領有地を保有する一人のイギリス人

17) 同「再生産論と国際収支(I)(II)——国際収支論序説」九州大学『経済学研究』第41巻第4号、同5号、1976年、に補筆されたものが本章である。

在地主を想定する。彼は、アイルランドからロンドンに向けて地代を送金する。この地代部分に相当するアイルランドの国内生産物は、もし彼が在地地主であればアイルランド国内で消費されていたであろうが、彼がイギリス在位の不在地主であることによって、結局、対イギリス向け追加輸出に振り向けられることになる。もっとも、当のイギリス人地主が受け取った地代でアイルランド産の当該生産物を購入するとはかぎらない。しかし、たとえ彼が、例えばイギリス産の商品の購入にこれを当てたとしても、彼以外のイギリス人がこの地代額に等しい価値のアイルランド産品を追加輸入することになる。こうして、アイルランドの国民的再生産は、この地代送金の総額がかの地で産み出された剰余価値の総額の範囲に収まっているかぎり、なんら攪乱されることなく進行し、貿易収支は恒常的に出超を示すことになる。他方、イギリスの貿易収支は恒常的に入超を示すことになろう。そして、両国の資本収支は地代送金に伴ってそれぞれ出超、入超を記録し、両国の国際収支は貿易収支の不均衡にもかかわらず均衡することとなる。すなわち、恒常的貿易収支不均衡は、一国の「正常な年々の再生産」をなんら破壊することなく、これと両立しうるわけである。

以上の考察から氏は次のような結論を導き出される。

「国民経済をもって、その内部に自己完結的な生産諸関係をもつ統一体を想定するならば、換言すれば、資本家も、労働者も、地主も、金利生活者も、すべて同一国民からなり、外国人や外国居住者には唯一つの所有権も与えず、外国には何一つ所有権をもつものではないそのような国民経済を扱うのであれば、国際経済関係としては国際商品交換＝貿易だけが残るであろう。それならば、個別国民経済の再生産構造と、それらすべてを包括する世界全体の再生産構造とは、本質において同質であるといえよう。再生産論から外国貿易の分析を捨象したのは、このような国民経済の想定である。この場合には、外国貿易を含めて考えても、正常な年々の再生産の下では輸出と輸入とが、長期的にみると均衡しているとみるわけである。

それにひきかえ、年々の正常な再生産の下で、なおかつ貿易収支の恒常

的不均衡が存在しうるには、生産諸関係の国際的なからみ合いが存在するとみるべきであろう。」¹⁸⁾

ここにみられるように、木下氏の結論は、

第一に、各国の間に生産諸関係の国際的なからみ合いが存在しない場合には、貿易収支は長期的にみると均衡する。

第二に、各国の間に生産諸関係の国際的なからみ合いが存在する場合には、年々の正常な再生産の下においても、貿易収支の恒常的不均衡が存在しうる。

すでに、第Ⅲ節(1)で述べたように、再生産論において外国貿易の均衡を想定する場合、三つの根拠があげられていた。しかし、その第二の根拠——資本主義には例外的時期を除いて長期的にみた場合、貿易収支を均衡させるメカニズムが働いている、とする説に対して、木下氏の結論は重要な限定づけを与えるものであろう。すなわち、この均衡メカニズムが作動するためには、国際的な地主＝小作関係の展開といった生産諸関係の国境を越えたからみ合いが存在しない、という限定条件が必要になってくるわけである。さらに、この収支不均衡が年々の正常な再生産を攪乱しないためには、その総額が一国の総剰余価値量を越えてはならない、という条件も付加される。

しかしながら、ここで再び現実を目を転じてみよう。アメリカ合衆国の年間1000億ドルを優に越える貿易収支赤字とその年々の累積、日本の70年代後半以降の構造的ともみえる黒字の膨張は、はたして間接投資、直接投資等をつうずる現代の生産諸関係の国際的なからみ合いだけで十分説明しうるものなのであろうか。いいかえれば、生産諸関係の国際的なからみ合いが存在しない場合、はたして資本主義は収支を長期的に均衡させるメカニズムを備えているといえるのであろうか。かつて、吉村正晴氏は、上掲論文において、一方で貿易収支均衡の必然性を説きながら、他方でこれを覆す「具体的、歴史的諸事実」の問題としてアメリカの軍事生産を取り上げておられる。軍事生産は次年度の生産手段や消費手段の再生産にとって全く役に立たないものであり、いわば「自分の商品

18) 木下『国際経済の理論』、47-48ページ。

を海のなかに投げこんだり、外国人に無償でやってしまう」と類似の役割をはたす。このような、再生産的にみて絶対的に過剰な部分としての軍事生産に類似する産業が一国の産業構造のなかに組み込まれ、これが輸出産業化していることが、60年代当時のアメリカの恒常的貿易黒字を生み出す構造的基礎であった、と主張される¹⁹⁾。この示唆するところは、きわめて重要である。上述の第二の根拠に対してさらに限定条件を付加し、木下氏の第一の結論に修正を迫る内容をもっている。すなわち、各国の間に生産諸関係の国際的からみ合いが存在しない場合においても、恒常的貿易収支の不均衡が発生する可能性が与えられるからである。問題は、改めて次のように提起されよう。国際間の生産諸関係のからみ合いの如何にかかわらず、そもそも貿易収支の不均衡が、短期的にも長期的にも発生する理論的根拠は、一体何によって与えられるのか。

この問題についてもわれわれは、共有すべき一定の研究業績をすでに与えられている。上述の建林、末永、田中各氏の研究業績がそれである。とりわけ前二氏は、50年代後半というきわめて早い時期に社会的総資本の再生産と外国貿易との関連に注目され、再生産表式に外国貿易を組み込む理論作業に成功を納めておられる。この作業それ自体は、筆者にとって本稿に引き続く諸論稿の主要な課題であるが、ここでは、末永氏の労作に拠つつ必要なかぎりにおいて、国際的な生産諸関係のからみ合いがないにもかかわらず、一定期間に限定すれば構造的、恒常的な貿易収支の不均衡が発生しうること、そして、それは、再生産論、再生産表式論のなかに十分組み込みうるものであることを示しておきたい。

以下、諸記号を次のように定義する。

Z_1 ……生産手段の国内供給価値

Z_2 ……消費手段の国内供給価値

D_1 ……国産生産手段の国内需要価値

D_2 ……国産消費手段の国内需要価値

19) 吉村正晴「貿易の均衡」『九州大学産業労働研究所報』第28・29号、1963年、143-144ページ。

C, V, M ……不変資本, 可変資本, 剰余価値

$\Delta C_1, \Delta C_2$ ……資本蓄積にともなう第1部門, 第2部門の追加不変資本

$\Delta V_1, \Delta V_2$ ……資本蓄積にともなう第1部門, 第2部門の追加可変資本

E_1 ……生産手段の輸出価値

E_2 ……消費手段の輸出価値

I_1 ……生産手段の輸入価値 (生産手段の国内需要価値額の一部)

I_2 ……消費手段の輸入価値 (消費手段の国内需要価値額の一部)

仮定として, 労働者階級の所得 V はすべて個人的消費に支出され, 資本家階級の所得 M が個人的消費 K と貯蓄 S とに分割されるものとする。すなわち, $M=K+S$ 。また,

$$Z_1=C_1+V_1+M_1-E_1, Z_2=C_2+V_2+M_2-E_2$$

$$D_1=(C_1+C_2)+(\Delta C_1+\Delta C_2)-I_1$$

$$D_2=(V_1+K_1)+(V_2+K_2)+(\Delta V_1+\Delta V_2)-I_2$$

ここで, 円滑な拡大再生産を保証するために, 各部門生産物について国内供給価値と国内需要価値との一致を想定する。

$$Z_1=D_1, \text{ および } Z_2=D_2$$

したがって, $Z_1=D_1$ より,

$$C_1+V_1+M_1-E_1=(C_1+C_2)+(\Delta C_1+\Delta C_2)-I_1$$

$M_1=K_1+S_1$ であるから,

$$(V_1+K_1+S_1)-E_1=C_2+(\Delta C_1+\Delta C_2)-I_1$$

貿易差額 $E-I=B$ とすれば,

$$(V_1+K_1)-C_2=(\Delta C_1+\Delta C_2)-S_1+B_1 \cdots \cdots (1)$$

同様に, $Z_2=D_2$ より,

$$(V_1+K_1)-C_2=S_2-(\Delta V_1+\Delta V_2)-B_2 \cdots \cdots (2)$$

(1)式と(2)式より,

$$S_1+S_2=(\Delta C_1+\Delta C_2)+(\Delta V_1+\Delta V_2)+(B_1+B_2) \cdots \cdots (3)$$

(3)式は一般的に表現すると,

$$S=4C+\Delta V+B\cdots(4)$$

すなわち、

$$\text{貿易差額}=\text{資本貯蓄}-\text{資本投資}\cdots(5)$$

ここに、近代経済学でいうところの「貿易差額は貯蓄・投資ギャップに一致する」という命題がマルクス経済学の立場から証明されたわけである²⁰⁾。この命題のもつ意義は大きい。すでに述べたように、再生産論における外国貿易均衡の想定は、三つの根拠にもとづくものであったが、これを上の結論をふまえて再検討してみることにしよう。

まず、再生産論は商品資本循環の視角からする分析であって、そもそも需要不均衡を扱えないとする見解がもはや説得力をもちえないことはいうまでもない。確かに再生産論そのものは商品資本循環の視角からする分析ではあるが、だからといって不均衡を全く扱えないわけではない。貿易収支不均衡を積極的に B とおき、この拠ってきたる諸要因を資本貯蓄と資本投資とのギャップとして解明した上述の証明がなによりも雄弁にこのことを物語っている。次に、生産諸関係の国際的からみ合いが存在しないかぎり、例外的時期を除いて長期的にみた場合、資本主義には均衡メカニズムが働くから、再生産論では外国貿易の均衡を想定しているとする見解——これは、木下氏の議論に補強されつつ、吉村

20) 末永隆甫「再生産と外国貿易」大阪市立大学『経済学年報』第7集、1957年、第2、3節。ただし、15ページの(2・2)式において $+B_2$ となっているのは $-B_2$ の誤りである。

なお、末永氏に先立つ先駆的業績である建林正喜「資本制再生産と外国貿易」広島大学工学部『工業経営』第6巻第1号、1956年(同『増補 外国貿易と産業循環』雄渾社、1972年、第4章第2節に補筆の後再録)をここで取り上げなかったのは、次の理由による。建林氏の場合、末永氏の記号を使えば、それぞれの部門について $Z=D$ の成立とともに、 $Z+E=D+I$ の成立をも主張しておられる。また、輸出入についても、「基本的輸出(入)」と「輸出(入)増分」とを区別され、前者の均衡を想定しておられる。しかし、まず、「基本的輸出(入)」と「輸出(入)増分」との区別の意義が、筆者には必ずしも明瞭でないためと、 $Z+E=D+I$ と「基本的輸出(入)」の均衡との同時的成立の想定は当然貿易収支ギャップ・ゼロを導くこととなり、本節の検討の趣旨になじまなかったためである。また、同様に、貿易収支ギャップを貯蓄・投資ギャップとしておさえることを可能にした最新の労作、田中素香氏の「輸出入(貿易収支・国際収支)」木下悦二、村岡俊三編『資本論体系8 国家・国際商業・世界市場』、1985年、有斐閣、第1部第12章B(2)をここで取り上げなかったのは、氏の場合、この命題を再生産表式を展附することで導き出すのではなく、しかも、筆者の理解するかぎり、この命題を証明したというよりも最初から前提してしまっていると思われるからである。

氏、そしてレーニンが『ふたたび実現理論の問題によせて』でとった立場であった。確かに、フォスターの例解のような国際的地主＝小作関係の展開といった生産諸関係のからみ合いがないかぎり、一国資本主義にとって、永久に貿易収支の不均衡をつづけることは不可能であろう。黒字国はおくとしても、その相手たる赤字国の国際支払準備の絶対額の犬井によって、いつかは不均衡の是正へと動かざるをえない。その手段は、その時々状況に応じて景気の引き締め政策であったり、国際競争力の強化政策、あるいは為替切り下げ政策であったりしよう。しかし、このことは、外国貿易そのもののなかにアプリオリに収支均衡メカニズムがビルト・インされているということの意味するものではない。投資・貯蓄ギャップがなんらかの理由で固定化され、構造化されたもとにおいて、かなりの長期にわたる収支不均衡が政府当局を悩まざるをえない。例えば、次のような事態を考えてみよう。日本の労働者階級の膨大な貯蓄累積は、ストックとフローの両面における貧困な社会福祉政策に拠るところが大きいことは多くの論者が指摘している。また、これに勝るとも劣らず重要な要因として、高価格の宅地取得にともなう給与所得者層の債務奴隷化が指摘できよう。これらの要因が恒常的、構造的な貯蓄過剰の重要な要因の一つとなり、日本の貿易黒字を支える基盤になっているわけである。また、アメリカの莫大な逆調は、連邦政府予算のこれまた想像を絶する赤字と近年急速に進展しつつあるサービス経済化に淵源を発している。サービス産業は、物的生産という意味においてはあくまで不生産的部門であり、その点、軍事生産と共通する側面もっている。その所得は物的生産部門の所得の再分配にもとづくから、この部門の肥大化は物的生産部門における一国の物的蓄積原資を次第に食いつぶしていくことになる。連邦予算の赤字もこれと同様の効果もっている。アメリカの貿易収支赤字は、もはや後戻りのきかない道行として、短期的には様々の変動を破りながらも、雪だるまのように今後も膨らんでゆくであろう。このようにみるならば、再生産論における貿易収支均衡の想定根拠を、「資本主義のもつ長期的な収支均衡メカニズム」に求める見解もまた、十分な説得力をもちえ

ないといえよう。

以上、われわれの考察の結果、得ることのできた結論は、実はきわめて単純なものである。再生産論で外国貿易の均衡が想定されているのは、再生産論が貿易赤字や黒字を理論的に表現できないからでもなく、また、均衡メカニズムが資本主義によって保証されているからでもない。それは、レーニンが『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』で示した見地——すなわち、再生産の均衡条件を純粹に抽出しうるためには、売りと買いの一致、「貨幣流通の除外」、「生産物対生産物の交換」、そして輸出と輸入の即時的一致をとりあえず想定しているにすぎないことに拠っている。しかしながら、逆にこの意味するところは重大である。均衡がたんなる想定にすぎないかぎり、われわれはこの想定を解除してより高い論理段階に進みうるというだけでなく、むしろ、たんなる想定であるが故に、このような低い論理段階における「理論上の借り」を返すべく、「不均衡の貿易論」の積極的な構築を迫られているといえよう。

IV 貿易収支の均衡と外国貿易の捨象（2）

われわれが第III節で取り扱った問題は、「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけで、生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合には影響を及ぼさない」という第一の想定の前段部分にすぎない。すなわち、「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけである」というマルクスの言及を、通説にしたがって貿易収支の均衡と解し、これがいかなる意味で「想定」されているかを論じたわけである。しかし、問題は、実はここから始まっている。輸出入の均衡を想定することは、もはやいかなる論理的媒介も必要とすることなく、「生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合には影響を及ぼさない」という命題に結びつきうるのであろうか。今に至るまで、ほとんどすべての論者達はそう理解してきた。しかし、この後段の内容をいかに解釈するかによって、一方ではマルクスの誤謬という結論が導か

れ、他方では彼の言及の整合的理解にたどり着くことが可能になるのである。

まず、単純再生産表式に外国貿易を組み込むことによってマルクスの捨象命題の積極的な敷衍を試みておられる建林氏の論稿を素材として、この点を詳細に検討することとしよう。

国内で生産され、国内へ供給される生産手段の価値 Z_1 は、自国で生産された生産手段の総価値額 $C_1 + V_1 + M_1$ から輸出に振り向けられる E_1 を控除したものに等しく、消費手段にかんしても同様である。したがって、

$$Z_1 = C_1 + V_1 + M_1 - E_1, \quad Z_2 = C_2 + V_2 + M_2 - E_2$$

他方、国産生産手段需要 D_1 、および国産消費手段需要 D_2 についてみれば、外国から輸入された部分をそれぞれ総需要から控除しておかなければならないから、

$$D_1 = (C_1 + C_2) - I_1, \quad D_2 = (V_1 + M_1) + (V_2 + M_2) - I_2$$

ここで、 $Z_1 = D_1$ および $Z_2 = D_2$ が成立していると想定すると、上の二式から、

$$(V_1 + M_1) - C_2 = E_1 - I_1, \quad C_2 - (V_1 + M_1) = E_2 - I_2^{21)}$$

さて、マルクスの第一の想定の後段部分は、「貿易収支が均衡するならば、対外貿易は、生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合に影響を及ぼさない」というものであった。外国貿易捨象の命題が述べられている『資本論』第2巻第3篇第20章が単純再生産の分析にあてられていることを考慮するならば、ここでいう「価値の割合」が両部門間の価値的、素材的転換 $V_1 + M_1 = C_2$ を意味していると理解することは、一見きわめて妥当な解釈であるように思われる。したがって、上の二式が成立するもとの条件を満たすためには、

$$E_1 = I_1, \quad \text{および} \quad E_2 = I_2$$

が、成立していなければならない。しかし、これは、はたして何を意味するのであろうか。この二式の両辺を加算してみればわかるように、確かに総輸出と

21) 建林、上掲書、56-58ページ。なお、諸記号の定義は、便宜上末永氏のそれにしたがった。

総輸入の均衡 $E_1+E_2=I_1+I_2$ は成立している。しかし、 $V_1+M_1=C_2$ の成立のためには、たんなる総輸出入の均衡だけでなく、生産手段、消費手段各々についても輸出入が均衡することが要求されていることに注目しなければならない。例えば、鉄の輸出と石炭の輸入の均衡、米の輸出と小麦の輸入の均衡の同時的成立——しかし、小麦の輸入を鉄の輸出で相殺し、収支を均衡させることは、許されないのである。なぜなら、 $(V_1+M_1)-C_2$ =鉄の輸出、 $C_2-(V_1+M_1)$ =小麦の輸入、となつて、貿易収支総額は均衡していても、 $V_1+M_1=C_2$ が成り立たないからである。この場合、「ある一定の規模での正常な年間再生産」が実現されているにもかかわらず、そして、貿易収支が均衡しているにもかかわらず、「生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合」は、外国貿易がない場合に比べて大きな変更を被ることになってしまう。建林氏は逆に、マルクスはまさに $E_1=I_1$ 、 $E_2=I_2$ を想定し、これにもとづいて外国貿易の捨象を主張したのだと解釈しておられる²²⁾。しかし、はたして第一想定の前段「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や現物形態の違う物品と取り替えるだけである」との想定は、生産手段と生産手段、消費手段と消費手段といった「使用形態や現物形態の似通った物品」の交換だけに許される想定であろうか。むしろ、生産手段と消費手段、あるいは奢侈品と生産手段等の交換こそが、この前段の想定に最もふさわしい内容であろうと思われる。しかしながら、このような使用価値の交換は、後段の $V_1+M_1=C_2$ を決して成立させない。マルクス第一想定の中には、両立させることのできない二律背反が含まれることになってしまうのである。

この二律背反から逃れるためには、第一想定の後段の「価値の割合」を $V_1+M_1=C_2$ ではなく、一単位当たり生産手段と消費手段の交換比率、いいかえれば両者の交換価値と解釈せざるをえない。そのように理解するならば、すでに外国貿易の価値革命を引き起こす機能は理論的に排除されているのであるか

22) 同上、58ページ。なお、ほぼ同様の指摘が北古賀氏によってもなされている。北古賀勝幸「再生産論と外国貿易の必然性」『熊本商大論集』11号、1960年7月、68ページ。

ら、外国貿易の導入によっても両者の交換比率はなんら変更を被らない。したがって、「一年間に再生産される生産物価値を分析するときに対外貿易を引き入れることは、ただ混乱を招くおそれがあるだけで、問題やその解決のなんらかの新たな契機を提供するものではないのである。」

実際、マルクスが外国貿易の導入にもかかわらず $V_1 + M_1 = C_2$ が成立すると考えていたかどうかについては疑問が残る。彼は『資本論草稿集』のなかで次のように述べている。

生産手段と消費手段の交換を規定する「この比率はある孤立した国の中で正確に規定されるであろう。しかし、外国貿易によって、ある国で、原材料、半製品、補助材料そして機械の形態で構成する剰余生産物の一部は、そこでは消費可能な諸対象の形で存在する、他の国の剰余生産物の形態に転化される。外国貿易はそのようにしてこの限界を突破する。そのために外国貿易は、一定の与えられた需要を顧慮することなしに、その生産手段の尺度に従って活動している資本制生産にとって必要である」²³⁾

また、『資本論』第2部第1草稿では、同様の文脈において次のように述べられている。

「次に、剰余価値のうち追加不変資本に転化されるべき部分について言えば、次の一般的法則が妥当する。すなわち、この転化が可能であるためには、剰余生産物は追加的生産手段の形態で、すなわち、それが不変資本として機能することができるような形態で、つまり道具、機械、あらゆる形態での固定資本、原料、補助材料といった形態で、再生産されていなければならない。あるいは同じことに帰着するが、それが直接的にこの形態で再生産されないのであれば、それは外国の諸国民のそうした財貨と交換されなければならない。対外貿易は事柄をなにひとつ変えない。だからこそわれわれは、ここではそれを考慮外におくことができるのである。もちろん

23) Zur Kritik der politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863), MEGA, II—3, S. 2255-2256. ただし、訳文は、高倉泰夫「外国貿易の捨象と再生産論」長崎大学『経営と経済』第63巻第4号、1984年3月、35ページ、に拠った。

それは、一方では、それが無い場合に再生産の諸要素のあいだにあったであろう厳密な釣り合いを破る。したがって、それは、他方では再生産の内在的な限度をなくしてしまう。』²⁴⁾

ここでいわれている「外国貿易はそのようにしてこの(生産手段と消費手段の交換比率の)限界を突破する」,「(外国貿易は,)一方では、それが無い場合に再生産の諸要素のあいだにあったであろう厳密な釣り合いを破る。したがって、それは他方では再生産の内在的な限度をなくしてしまう」という内容は、それが不変資本, 可変資本, 剰余価値の価値的, 素材的の部門間動態にかかわって述べられていることから考えて、明らかに、純再生産の場合に $V_1 + M_1 = C_2$ として示される両部門の均衡条件の突破をさすものと思われる。マルクスはその存命中、積極的に外国貿易を再生産論に導入して議論を展開することができなかったが、もしそうした場合には、外国貿易を捨象した場合は明らかに異なる両部門の均衡条件が検出されるであろうことを十分意識していたというのではないだろうか。もしそうだとするならば、第一想定後段の「価値の割合」を、 $V_1 + M_1 = C_2$ と解することは、やはり解釈として誤りであるといわざるをえない²⁵⁾。

ただし、上のように解釈したとしても、ここで留意しておかなければならないことは、第一想定後段の「一単位当たり生産手段と消費手段の交換比率不変」の命題が、「貿易収支の均衡の想定」から必ずしも導かれえない点である。むしろ、この命題は「再生産論における価値革命排除の前提」から直接導かれるものである。したがって、「対外貿易はただ国内生産物を使用形態や

24) 中峯照悦, 大谷楨之介他訳『マルクス・ライブラリ3 資本の流通過程「資本論」第2部第1稿』1982年, 大月書店, 268ページ。

25) これに加えるに、ドイツ語原典の記述上の特徴をあげることができる。日本語訳では捨象命題における二つの「価値の割合」と一つの「割合」という三つの語句の関連が必ずしも明瞭には訳出されていないが、ドイツ語では、Wertverhältnisse と Verhältnisse とはすべて同格の関係にあり、同一の内容を意味していることがわかる。したがって、この点からも「生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合 Wertverhältnisse」のみを $V_1 + M_1 = C_2$ と解することは誤りであると考えられる。なお、この論点に関しては、関西大学の吉信肅教授から貴重な御教示を賜った。記して感謝したい。

現物形態のちがう物品と取り替えるだけである」とする前段の想定は、直接的にはあくまで外国貿易を通ずる価値革命の排除を意味しており、付随的に、貿易収支の均衡の想定を含んでいるとするのが、最も妥当な解釈であると思われる。この点でも、第Ⅲ節1で示した多くの論者の解釈は、後者の均衡の想定に力点を置きすぎている点で、やや疑問が残るといえよう。

む す び

以上、われわれは、再生産論における外国貿易捨象の命題について、その本来意味するところを探り、いかなる条件のもとに外国貿易は再生産分析から排除されねばならないか、そしてそのことから逆に、いかなる条件のもとであれば外国貿易論に再生産分析の視角を組み込むことができるのかを明らかにしようとしてきた。最後に、これまでの検討の結論を要約し、本稿に続く「単純再生産と外国貿易」「拡大再生産と外国貿易」の分析のための準備を整えておくこととしよう。

まず、第Ⅰ節で取り上げられた問題は、捨象命題全体にかかわる論点であり、第一に、「与えられた規模での正常な年々の再生産」の意味、第二に、捨象命題と金生産との関連という二つの問題であった。「与えられた規模での正常な年々の再生産」が必ずしも単純再生産を意味するのではなく、拡大再生産をも含むものであること、そして、捨象命題が金輸入のための輸出貿易に限定されるものでないことがここで明らかにされた。

第Ⅱ節では、捨象命題に含まれる二つの想定のうち第二想定が取り上げられ、木下氏の研究成果に抛りつつ、一回限りの価値関係の混乱たる価値革命を再生産論が最初から排除して議論を進めていることから、これと同様の作用を持つ外国貿易が捨象されて「生産物の価値が分解できる不変資本と可変資本と剰余価値との割合には影響を及ぼさない」という論理が導き出されることを示した。

続く第Ⅲ節では、再生産論において何故外国貿易均衡が想定されるかという問題にかかわる諸説を三つのタイプに分類した。すなわち、

第一に、再生産の均衡条件を純粹に抽出するための需給均衡という想定によるとする説、

第二に、例外的時期を除き長期的にみた場合の資本主義のもつ収支均衡メカニズムによるとする説、

第三に、そもそも再生産論は需給不均衡を扱えないからとする説。

これら諸説の分析から得られた結論は次のように要約できる。再生産論が外国貿易の均衡を想定するのは、貿易赤字や黒字を再生産論が取り扱えないからでもなく、また、資本主義に本来、収支均衡メカニズムがビルト・インされているからでもない。収支不均衡を B とおくことによってわれわれは、再生産論から十分な吟味に値する分析結果を得ることができる。また、国際的な生産諸関係のからみ合いが存在する時には恒常的に、またそれが存在しない時にも一定期間にわたって、収支が不均衡に陥る可能性が存在する。したがって、再生産論において外国貿易均衡が想定されているのは、まったく単純な理由、すなわち、再生産の均衡条件を純粹に抽出するためには、売りと買いの一致、「貨幣流通の除外」、「生産物対生産物の交換」、輸出と輸入の即時的一致をとりあえず想定しているにすぎないということに拠っている。

最後に第IVでは、「生産手段と消費手段という二つの部類が互いに取り替えられる価値の割合」が「一単位当たり生産手段と消費手段の交換比率」を意味しており、この交換比率不変の想定は、直接には価値革命排除の前提から導かれるものであることが示された。

以上から、マルクスが明らかにしようと努めた「再生産論における外国貿易の捨象」命題の論理の構造は次のようにまとめうるものと思われる。すなわち、まず大前提として「再生産における価値革命の排除の前提」をおき、外国貿易に含まれる同様の機能を捨象した上で、「一単位当たり生産手段と消費手段の交換比率不変」の命題、および「不変資本、可変資本、剰余価値への分解比率不変」の命題を引き出す。そして、そこに「貿易収支均衡の想定」を加えることによって、一国の資本主義に外国貿易が与える作用を物々交換に等しい「た

んなる使用形態や現物形態の転換」機能だけを担うものとして完全に骨抜きにし、「だから、一年間に再生産される生産物価値を分析するときに対外貿易を引き入れることは、ただ混乱を招くおそれがあるだけで、問題やその解決のなんらかの新たな契機を提供するものではないのである。だから、対外貿易はまったく捨象されなければならない」とするわけである。

われわれは、以上詳しく検討してきたように、『資本論』第2巻第3篇の論理段階での再生産論における外国貿易捨象の必要性和その条件を明らかにすることによって、逆に、プラン後半体系の外国貿易論へ再生産分析を導入する必要性とそのための条件を明らかにしえたものと考えている²⁶⁾。

第一に、輸出入価格の大幅な変動による一時的な価値関係の混乱は、価値革命に類似のものとして排除されなければならない。しかし、この「混乱期」をへた後の新たな価値関係の再生産表式への導入は、たんに可能であるということにとどまらず、表式分析が本来的に要請するところのものである。

第二に、貿易収支の均衡は、たんに再生産論そのものの分析のためにとりあえず想定されただけであって、新たに外国貿易論へ再生産分析を導入する際には、収支不均衡を取り入れねばならないし、またそれは十分可能である。また、収支不均衡を論ずる際には、生産諸関係の国際的からみ合いのあるなしの場合

26) 建林氏は、「再生産論に外国貿易をとりいれるべきかどうかは、われわれが再生産論に何を要求しているかにかかっている。……どんな資本主義も外国貿易なしには成立しえなかったし、また現に外国貿易を必要とせざるをえないのだから、かような歴史的視点からは、資本主義を対自的に、それ自身完結したものではなく、他国との対立において開放的な体系として分析せねばならぬこともまたあきらかである。それは歴史的であるとはいえ、資本主義をあれこれの国だけにしかあてはまらない特殊なものとしてではなく、一般的な、しかも歴史的なものとして分析することである。再生産論にかような課題を与えるかぎり、外国貿易をとりいれるべきことは当然である。

かような再生産論をいわゆる表式をもって示すかどうかは、まったく表現の便宜の問題である。」(建林、上掲書、66ページ)とされており、また、吉信謙氏もこの見解に賛成しておられる(吉信謙『貿易論講義』1977年、玄文社、67-69ページ)。筆者もまた同感であるが、ただ、「再生産論に外国貿易をとりいれる」というよりもむしろ、「外国貿易論に再生産分析をとりいれる」ととらえるのがより正確ではないかと考えている。マルクスによる捨象命題の提示とレーニンによるその展開以来、久しく両者の正しい結合が等閑視されてきた根因は、プラン体系における論理レベルの違いにもとづくこの二つの方法的立場の区別を混同したことにあると考えるからである。

分けしておこなわなければならない。いいかえれば、貿易収支と経常収支、資本収支とのからみ合いを視野におさめなければならない。

(1986・4・26)